

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和03年01月18日

計画の名称	伊東市における住宅の安心・安全で快適な住環境の確保（地域住宅計画（防災・安全））														
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）												重点配分対象の該当		
交付対象	伊東市														
計画の目標	既存の中層市営住宅の防災性、安全性を確保し、長寿命化対策を推進する。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		70	A	70	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R3当初）	（R5末）	（R7末）
1	中層市営住宅の屋根を防水性・耐久性を有するものに性能向上した棟数割合を55%から85%に向上する（地域住宅計画）			
	中層市営住宅の防災・安全確保のための屋根の長寿命化率 （屋根の長寿命化達成率）＝（改修済棟数）／（全対象棟数・13棟）（％）	55（％）	（％）	85（％）
2	中層市営住宅外壁の爆裂・亀裂の改修・防水性の性能向上済棟数割合を78%から93%に向上する（地域住宅計画）			
	中層市営住宅の防災・安全確保のための外壁の長寿命化率 （外壁の長寿命化達成率）＝（改修済棟数）／（全対象棟数・40棟）（％）	78（％）	（％）	93（％）

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
伊東市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A15-001												

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	伊東市	直接	伊東市	-	-	公営住宅等ストック総合 改善事業	市営住宅（2団地、5棟、108戸） 屋根改修：2団地、5棟、108戸 外壁塗装：2団地、5棟、108戸	伊東市	■	■	■	■	■	70		策定済	
												小計						70		
											合計							70		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	
配分額 (a)	7	7	8	7	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	7	7	8	7	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	7	7	8	7	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 伊東市における住宅の安心・安全で快適な住環境の確保（地域住宅計画（防災・安全））

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

[illegible]